寄附金収益	△ 838,850,668			
資産見返負債戻入	△ 309,432,039			
財務収益	△ 15,917,713			
財産貸付料収益	△ 108,173,919			
講習料収益	△ 39,200			
文献複写料収入	△ 1,301,143			
手数料収入	△ 166,630			
物品等売払収益	△ 17,321,465			
版権料・特許料収益	△ 2,524,967			
その他の雑益	△ 91,489,309			
臨時利益	△ 15,023,152	△ 26,030,531,526		
業務費用合計				11,362,729,592
Ⅱ　損益外減価償却相当額				1,273,318,747
Ⅲ　損益外利息費用相当額				151,621
Ⅳ　損益外除売却差額相当額				61,917,224
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△	20,323,481
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△	216,107,275
Ⅶ　機会費用				
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,849,177			
政府出資等の機会費用	0			6,849,177
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト				12,468,535,605

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３年～50年
構築物　　３年～60年
工具器具備品　２年～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．ＰＣＢ処理引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

なお、上記金額は運営費交付金により措置されると見込まれる額を控除しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

⑵　満期保有目的債権

償却原価法（定額法）を採用しております。